

午後実施【小学校・情報】

令和6年度 公立学校教員採用候補者選考試験問題

教職教養

1 / 5 枚中

注意 答はすべて解答用紙の解答欄に記入すること。

第1問題 次の問に答えよ。

問1 次の文は、「[令和の日本型学校教育]」の構築を目指して(答申)〔令和3年1月 中央教育審議会〕の記述である。文中の[ア]～[ウ]にあてはまる語句の組合せとして正しいものを①～⑤から一つ選べ。

GIGA スクール構想により配備される1人1台の[ア]は、シンプルかつ安価なものであり、この[ア]からネットワークを通じて[イ]にアクセスし[イ]上のデータ、各種サービスを活用することを前提としている。このため、学校内のみならず学校外とつなぐネットワークが高速大容量であること、地方公共団体等の学校の設置者が整備する教育情報[ウ]ポリシー等において、[イ]の活用を禁止せず、必要な[ウ]対策を講じた上でその活用を進めることが必要である。

- | | ア | イ | ウ |
|---|----|--------|--------|
| ① | 端末 | クラウド | セーフティ |
| ② | 端末 | ホームページ | セキュリティ |
| ③ | PC | クラウド | セーフティ |
| ④ | PC | ホームページ | セーフティ |
| ⑤ | 端末 | クラウド | セキュリティ |

問2 次の①～⑤から、「公立の小学校等の校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針」（令和4年文部科学省告示第115号）に記載されている内容として正しいものをすべて選べ。

- ① 教員等の資質の向上を図るに当たっては、校内研修や授業研究・保育研究などの「現場の経験」を重視した学びを中心として、教育公務員特例法第20条第1項の研修実施者や様々な主体が行う校外研修によって最適に補完される組合せにより実施されることが重要である。
- ② 校内研修等は、それぞれの学校の教育課題に対応した協働的な学びを学校組織全体で行い、その成果を教職員間で共有することにより、学校の組織力を高め、効果的な学校教育活動の実施にも資するものであり、校長のリーダーシップの下、より活性化させていくことが求められる。
- ③ 研修の実施に当たっては、対面・集合型で行われるもの、同時双方向型のオンラインで行われるもの、オンデマンド型のオンラインで行われるものなど、様々な実施方法が想定される。特に、近年の情報化の進展等により、オンラインによる研修が急速に広まっており、その利点を最大限に生かすとともに、主として知識伝達型の学びであるかどうか、協議やグループワーク形式により学びを深めるものであるかどうかなど、研修の内容・態様に応じて、これらの方法を適切に組み合わせる必要がある。
- ④ 研修を実施する際には、受講そのものを目的化するのではなく、その成果がどのように職務に生かされるかという視点を常に持ちながら行われなければならない。このため、成果の確認方法を、研修の性質に応じて明確化することが重要であり、特に研修実施者が実施する体系的かつ計画的に行われる研修については、成果の確認方法をあらかじめ明確化した上で実施することが極めて重要である。
- ⑤ 日々の授業・保育（以下「授業等」という。）の改善など「現場の経験」を重視した学びでは、設置自治体の教育委員会の指導主事等が、当該校における学校教育課題や教員のニーズ等を踏まえて研修・研究テーマを適切に設定するとともに、定期的な授業等の観察や指導助言を訪問して実施するなど、適切な関与を行うことにより、組織的に状況を確認し、教員の資質の向上を支えることが重要である。

問3 経済協力開発機構（OECD）が2019年5月に発表した“Learning Compass 2030”において、実現を目指していくとするものは何か。正しいものを①～⑤から一つ選べ。

- ① SDGs
- ② PISA
- ③ Society 5.0
- ④ Well-being
- ⑤ IoT

問4 次の①～⑤で説明されている特別支援教育に関する記述のうち、誤っているものを一つ選べ。

- ① 障害のある子供の学びの場については、障害者の権利に関する条約に基づく「インクルーシブ教育システム」の理念の実現に向け、障害のある子供と障害のない子供が可能な限り共に教育を受けられるように条件整備が行われている。
- ② 障害のある子供の自立と社会参加を見据え、一人一人の教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できるよう、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった明確に分離された学びの場の整備が行われている。
- ③ 小学校、中学校等において、対象となる障害種がある児童生徒に対し、障害による学習上又は生活上の困難を克服するために特別支援学級が設置されている。
- ④ 小学校、中学校、高等学校等において、通常の学級に在籍し、通常の学級での学習におおむね参加でき、一部特別な指導を必要とする児童生徒に対して、障害に応じた特別の通級による指導が行われている。
- ⑤ 小学校、中学校、高等学校等でも、障害のある児童生徒が通常の学級に在籍しており、個々の障害に配慮しつつ通常の教育課程に基づく指導が行われている。

問5 次のア～オについて、「人権教育の指導方法等の在り方について [第三次とりまとめ]」（平成20年3月 人権教育の指導方法等に関する調査研究会議）で述べられているものの組合せとして正しいものを①～⑤から一つ選べ。

- ア 人権教育は、人権に関する知的理解と人権感覚の涵養を基盤として、意識、態度、実践的な行動力など様々な資質や能力を育成し、発展させることを目指す総合的な教育である。
- イ 人権教育により身に付けるべき知識は、自他の人権を尊重したり人権問題について考えたりする上で役立つ見方・考え方でなければならない。例えば、自由、責任、正義、個人の尊厳、権利、義務などの諸概念についての知識、人権の歴史や現状についての知識、国内法や国際法等々に関する知識、自他の人権を擁護し人権侵害の予防や解決策を検討するために必要な理論的知識等が含まれる。
- ウ 人権教育が育成を目指す価値や態度には、人間の尊厳の尊重、自他の人権の尊重、多様性に対する肯定的評価、責任感、正義や自由の実現のために活動しようとする意欲などが含まれる。人権に関する知識や人権擁護に必要な諸技能を人権実現のための実践行動に結びつけるためには、このような価値や態度の育成が不可欠である。
- エ 人権の本質やその重要性を実践的な知識として知るだけでは、必ずしも人権擁護の実現に十分であるとはいえない。人権に関わる事柄を直観的に感受するだけではなく、その内容を認知的に捉え、反省的に考察し、それを体系化することが求められる。そのような理解や体系化のためには、様々な技能の助けが必要である。
- オ 人権教育が育成を目指す技能には、コミュニケーション技能、合理的・分析的に思考する技能や偏見や差別を見きわめる技能、その他相違を認めて受容できるための諸技能、協力的・建設的に問題解決に取り組む技能、責任を負う技能などが含まれる。こうした諸技能が人権感覚を鋭敏にする。

- ① ア・ウ・オ
- ② イ・エ・オ
- ③ ア・イ・ウ
- ④ イ・ウ・エ
- ⑤ ア・ウ・エ

問6 次の①～⑤で説明されている学習（活動）の形態に関する記述のうち、誤っているものを一つ選べ。

- ① 一斉学習とは、学級の全員が一人の教師の下で、同一内容を同一進度で学習する学習形態である。
- ② 一斉学習では、学習者相互の関係は薄いものの、大人数を経済的に教育しうるので、義務教育制度の発達とともに学校の学習形態の主流となった。
- ③ 一斉学習では、それぞれの子どもの能力・学力・理解の正確な把握に基づいて、その実態に即した個別の教材の提示と多様な指導法によって、知識・技能の習得が目指される。
- ④ 小集団学習（活動）では、活動の種類によって主に学習班と生活班に分けられるが、その人数や期間は目的に応じてさまざまである。
- ⑤ 小集団学習（活動）は、少人数による対面的接触が密接なため、お互いの理解が容易でありかつ深めやすいなどの意義を有するが、成員間に協同的な人間関係が生まれるようにすることなど、教師の意図的、計画的な働きかけが不可欠である。

問7 次の文は、教育基本法の条文である。[ア]、[イ]にあてはまる語句の組合せとして正しいものを①～⑥から一つ選べ。

(教育の目的)
 第一条 教育は、[ア]を目指し、平和で[イ]な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。

- | ア | イ |
|---------|-----|
| ① 学力の伸長 | 民主的 |
| ② 個人の自立 | 平等 |
| ③ 人格の完成 | 民主的 |
| ④ 学力の伸長 | 平等 |
| ⑤ 人格の完成 | 文化的 |
| ⑥ 個人の自立 | 文化的 |

問8 次の①～⑤から、体罰に相当するものを一つ選べ。

- ① 宿題を忘れた児童に対して、教室の後方で正座で授業を受けるよう言い、児童が苦痛を訴えたが、そのままの姿勢を保持させる。
- ② 休み時間に廊下で、他の児童を押さえつけて殴るという行為に及んだ児童がいたため、この児童の両肩をつかんで引き離す。
- ③ 学校当番を多く割り当てる。
- ④ 立ち歩きの多い児童生徒を叱って席につかせる。
- ⑤ 児童が教員の指導に反抗して教員の足を蹴ったため、児童の背後に回り、体をきつく押さえる。

問9 次の文は、服務に関するものである。地方公務員法に照らして正しいものを①～⑤から一つ選べ。

- ① 職員は、その職務を遂行するに当って、法令、条例、地方公共団体の規則及び地方公共団体の機関の定める規程に従い、且つ、任命権者の身分上の命令に忠実に従わなければならない。
- ② 職員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。ただし、その職を退いた後は、この限りではない。
- ③ 職員は、法律又は条例に特別の定がある場合を除く外、その勤務時間及び職務上の注意力のすべてをその職責遂行のために用い、当該地方公共団体がなすべき責を有する職務にのみ従事しなければならない。
- ④ 職員は、その職全体の信頼を毀損し、又は職員の不利益となるような行為をしてはならない。
- ⑤ 職員は、法律の定めるところにより、服務の宣誓をしなければならない。

問10 次の文は、学校教育における目標に関するものである。学校教育法の規定に照らして誤っているものを①～⑤から一つ選べ。

- ① 義務教育の目標の一つに、我が国と郷土の現状と歴史について、正しい理解に導き、伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛する態度を養うとともに、進んで外国の文化の理解を通じて、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うことがある。
- ② 義務教育の目標の一つに、学校外における体験活動を促進し、自主、自律及び協調の精神、規範意識、公正な思考力並びに共生の精神に基づき主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うことがある。
- ③ 高等学校の目標の一つに、社会において果たさなければならない使命の自覚に基づき、個性に応じて将来の進路を決定させ、一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及び技能を習得させることがある。
- ④ 高等学校の目標の一つに、個性の確立に努めるとともに、社会について、広く深い理解と健全な批判力を養い、社会の発展に寄与する態度を養うことがある。
- ⑤ 中等教育学校の目標の一つに、個性の確立に努めるとともに、社会について、広く深い理解と健全な批判力を養い、社会の発展に寄与する態度を養うことがある。